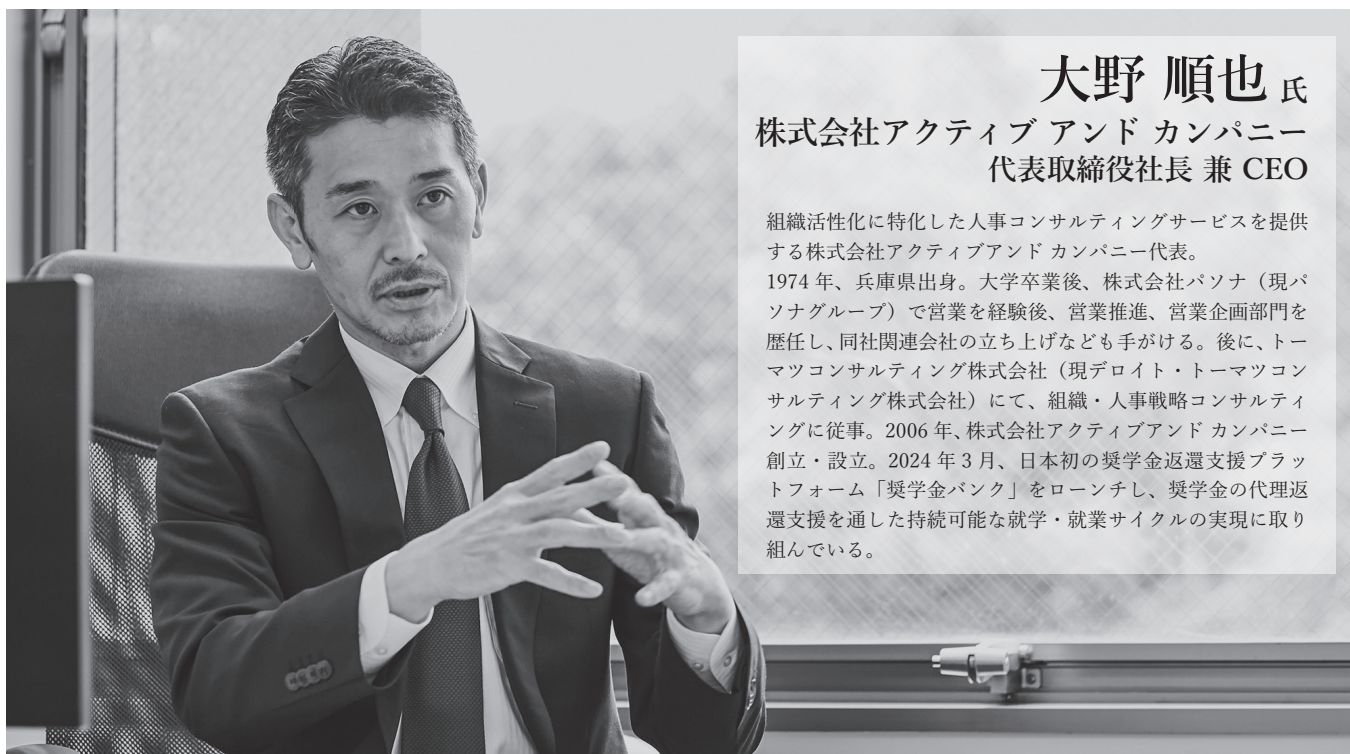


奨学金返還支援がもたらす社会変革

—奨学金バンク導入による若者のキャリア選択と生活スタイルへの影響



大野 順也 氏

株式会社アクティブ アンド カンパニー
代表取締役社長 兼 CEO

組織活性化に特化した人事コンサルティングサービスを提供する株式会社アクティブアンドカンパニー代表。

1974年、兵庫県出身。大学卒業後、株式会社パソナ（現パソナグループ）で営業を経験後、営業推進、営業企画部門を歴任し、同社関連会社の立ち上げなども手がける。後に、トーマツコンサルティング株式会社（現デロイト・トーマツコンサルティング株式会社）にて、組織・人事戦略コンサルティングに従事。2006年、株式会社アクティブアンドカンパニー創立・設立。2024年3月、日本初の奨学金返還支援プラットフォーム「奨学金バンク」をローンチし、奨学金の代理返還支援を通じた持続可能な就学・就業サイクルの実現に取り組んでいる。

1. はじめに—奨学金返還が若者に与える課題と日本社会への影響

日本の高等教育を受ける多くの若者は、学費を賄うために奨学金を受ける場合が少なくなく、昨今ではその割合は大学生の約半数(55.0%：2023年度調査)に至っています。奨学金制度は、高等教育への進学を促す重要な仕組みであるものの、卒業後の若者にとって重い経済的負担となり、生活に深刻な影響を与えている現状もあります。特に、昨今の物価上昇や賃金の伸び悩みが続く現代において、奨学金返還の負担はますます大きくなっているのです。

このことから、奨学金返還の負担は、若者のキャリア選択に対して大きな制約を与えています。本来、本人の興味や将来の夢、また才能を活かしたキャリアを選びたいと思っても、奨学金返還に伴う経済的な理由から、本人の意思に沿った選択ができないことが多々あります。さらには、自己投資やスキルアップに必要な資金を確保する余裕がないことから、キャリア形成における多様な選択肢を狭める原因のひとつにもなっています。

また、奨学金返還の負担が結婚や子育て、住宅購入などのライフイベントにも悪影響を与えていることが指摘されています。奨学金返還が負担となり、将来の生活設計が制限され、少子化や消費の低迷といった社会問題の一因ともなっています。このような現状に対処し、若者が安心してキャリアや生活設計を行える環境を整えることは、日本における持続可能な社会づくりに不可欠な解決すべき課題であると

いえます。

2. 数字で見る奨学金制度の現状

具体的なデータを交えながら、奨学金制度の現状について見ていきます。

まず、1989年度には30.6%¹⁾だった日本の大学進学率が、2023年度は60.8%にまで上昇しており、大学進学が一般的になっていることがわかります。そして前述の通り、この進学者のうち約55%が奨学金を利用しているため、世代全体の約4人に1人が奨学金を借りているということになります。

奨学金の平均借入額は310万円で、返還期間は約15年に及びます。つまり、大学卒業後、多くの若者が310万円もの負債を抱えた状態で社会に出て、23歳から40歳頃まで毎月返還を続けているのです。実際、2022年末時点で奨学金を返還している人は483万人に達しており、日本学生支援機構(JASSO)の奨学金総貸付金額は9兆4,613億円にまで登ります。その内、返還を要する額は7兆5,587億円となっており、日本の防衛費(予算8.5兆円)とほぼ同等の金額となっています。

これらの数字は、奨学金を利用していない人にとって驚きかもしれません。

もともと奨学金制度は、国が優秀な人材の育成を目的として始めたものです。しかし、利用率がここまで拡大した背

景には、主に学費の高騰が考えられます。1987年から2021年の間に、私立大学の学費は約54%、国立大学では約82%も上昇しているのです。

直近では、東京大学が2024年度の学部入学者の授業料を約2割引き上げると発表し、注目を集めました。この値上げの背景には、物価高に加え、少子高齢化によって学生数が減少していることが影響しています。大学数が増加する一方で学生数が減少しているため、多くの大学が定員割れに直面しており、運営資金を授業料に頼らざるを得ない状況です。

さらに、所得の伸び悩みも大きな課題です。家計から教育費を捻出することが難しく、教育費を奨学金に頼らなければならない家庭が増加しています。

そして、奨学金返還の重圧から自己破産につながる場合もあります。JASSOによると、2016年までの5年間で、奨学金の負債を含む自己破産者は1万5,338名に上ります。加えて、3カ月以上の滞納が発生した場合、個人情報、いわゆる「ブラックリスト」に個人情報が登録され、社会生活に支障をきたす可能性もあります。

これらの数字が示す通り、奨学金制度の現状には多くの課題が存在します。学費の高騰、賃金の停滞、そして返還負担による生活困窮といった問題が複雑に絡み合い、若者やその家族に深刻な影響を及ぼしています。

¹⁾「学校基本調査/年次統計」. 政府統計の総合窓口(e-Stat). 2023-12-20.
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001021812&tstat_infid=000031852304&tclass2val=0, (参照 2024-12-11)



3. 奨学金バンクの誕生 - 新しい奨学金返還支援の仕組み

こうした社会的課題に対応するために誕生したのが「奨学金バンク」です。奨学金バンクは、奨学金返還に悩む若者を支援し、経済的負担を軽減するために設立された、日本初の奨学金返還支援プラットフォームです。このサービスは、企業が若者の奨学金返還を一部支援することで、若者が経済的な制約から解放され、より自由にキャリア選択や生活設計を行えるような環境を整えることを目的としています。

奨学金バンクの設立背景には、若者が直面するキャリア選択や生活設計における困難を和らげ、彼らが将来に向けて前向きに取り組める社会を実現したいという想いがあります。

きっかけとなったのは約5年前。プライベートで知り合った35歳の方との出会いが、私の考えを大きく変えました。その方との何気ない会話の中で奨学金の話題になり、「35歳になった今でも返しているんです」ということを言われました。私は直感的に「返済ペースが遅いな」と感じ、その感覚を率直に伝えたところ、意外な答えが返ってきました。

「大野さん、奨学金のことは全然ご存知ないんですね。奨学金は平均で300万円ぐらい借りていて、卒業後15年かけて返還するのが一般的なんです。だから、30代後半から40代まで返還が続く人が普通なんですよ」と。この事実を知ったとき、私は大きなショックを受けました。

社長として、若手社員には「もっと頑張ってもらいたい」という期待を持っています。しかし、その一方で、奨学金の返還という「マイナス」からスタートを切らなければならない現実が、多くの若者に重くのしかかっていることを理解しました。

私はそれ以来、この現状が単なる個人の問題ではなく、社会全体の問題であると強く感じるようになりました。若い世代が奨学金返還という大きな負担を抱えることで、彼らの「頑張ろう」という意欲が削がれ、その結果、国全体の成長力が低下しているのではないかと危機感を抱いています。

特に、20代で結婚した夫婦がそれぞれ奨学金を抱えている場合、世帯全体で600万円以上の借金から生活をスタートさせるケースも珍しくありません。これは、車や住宅といった資産を購入したわけでもないのに、多額の借金を抱える状況です。

そのような状況下では、「子どもを持ちたい」という希望も、経済的な理由で二の足を踏んでしまうのは当然のことと言えるでしょう。この現象は、少子化問題にも直結していると考えられます。

4. 奨学金問題解決のために

実は今、民間企業の奨学金代理返還制度が新たな支援策として注目を集めています。JASSOが2021年に開始した「奨学金返還支援(代理返還)制度」の導入企業は年々増加しており、2024年9月時点では約2,500社に達しています。この制度は、企業が自社で働く従業員の奨学金返還を一部または全額肩代わりするもので、奨学金を利用して大学を卒業した多くの若者が返還の負担から将来設計を制約されている状況に対して、経済的・心理的負担を軽減し、より自由なライフプランやキャリアの選択を促すことが期待できます。また、生活の安定だけでなく、より積極的に仕事に取り組むモチベーションや、エンゲージメントの向上にもつながると考えられます。

ここまで、奨学金制度の現状について解説してきました。後編では、「奨学金バンク」が、若者、そして企業に与える価値について詳しくご紹介し、この奨学金問題の持続可能な解決方法について、皆様と考えていきたいと思います。

(つづく)